

一般会計等 貸借対照表

(令和2年03月31日 現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	13,094,123,106	固定負債	4,932,999,817
有形固定資産	12,134,761,798	地方債	4,756,110,817
事業用資産	7,640,690,069	長期未払金	0
土地	3,857,683,579	退職手当引当金	176,889,000
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	11,495,360,155	その他	0
建物減価償却累計額	-8,271,932,660	流動負債	487,245,839
工作物	1,585,562,122	1年内償還予定地方債	387,612,252
工作物減価償却累計額	-1,031,813,127	未払金	0
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	29,945,884
航空機	0	預り金	43,108,515
航空機減価償却累計額	0	その他	26,579,188
その他	0	負債合計	5,420,245,656
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	5,830,000	固定資産等形成分	14,707,753,599
インフラ資産	4,452,092,403	余剰分(不足分)	-5,119,148,981
土地	2,102,218,980	他団体出資等分	0
建物	17,714,400		
建物減価償却累計額	0		
工作物	6,906,242,156		
工作物減価償却累計額	-4,574,083,133		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	0		
物品	321,490,171		
物品減価償却累計額	-279,510,845		
無形固定資産	2,634,436		
ソフトウェア	2,634,436		
その他	0		
投資その他の資産	956,726,872		
投資及び出資金	36,562,200		
有価証券	16,505,000		
出資金	20,057,200		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	71,692,940		
長期貸付金	1,465,849		
基金	856,954,109		
減債基金	239,764,866		
その他	617,189,243		
その他	0		
徴収不能引当金	-9,948,226		
流動資産	1,914,727,168		
現金預金	276,779,303		
未収金	17,288,549		
短期貸付金	732,900		
基金	1,612,897,593		
財政調整基金	1,612,897,593		
減債基金	0		
棚卸資産	7,029,000		
その他	0		
徴収不能引当金	-177		
繰延資産		純資産合計	9,588,604,618
資産合計	15,008,850,274	負債・純資産合計	15,008,850,274

一般会計等 行政コスト計算書

自 平成31年04月01日

至 令和2年03月31日

(単位：円)

科目	金額
経常費用	5,531,196,183
業務費用	3,176,568,568
人件費	1,140,883,893
職員給与費	815,852,953
賞与等引当金繰入額	29,945,884
退職手当引当金繰入額	4,706,000
その他	290,379,056
物件費等	1,960,455,818
物件費	1,295,575,374
維持補修費	212,816,340
減価償却費	444,996,242
その他	7,067,862
その他の業務費用	75,228,857
支払利息	24,790,020
徴収不能引当金繰入額	28,486,980
その他	21,951,857
移転費用	2,354,627,615
補助金等	456,509,672
社会保障給付	853,423,596
他会計への繰出金	1,035,572,677
その他	9,121,670
経常収益	161,615,523
使用料及び手数料	56,697,415
その他	104,918,108
純経常行政コスト	5,369,580,660
臨時損失	74,120,781
災害復旧事業費	74,090,180
資産除売却損	30,601
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	0
資産売却益	0
その他	0
純行政コスト	5,443,701,441

一般会計等 純資産変動計算書

自 平成31年04月01日

至 令和2年03月31日

(単位：円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分（不足分）	他団体出資等分
前年度末純資産残高	9,964,490,523	14,960,239,748	△4,995,749,225	0
純行政コスト（△）	△5,443,701,441		△5,443,701,441	0
財源	5,069,126,965		5,069,126,965	0
税収等	4,109,036,542		4,109,036,542	0
国県等補助金	960,090,423		960,090,423	0
本年度差額	△374,574,476		△374,574,476	0
固定資産等の変動（内部変動）		△251,174,720	251,174,720	
有形固定資産等の増加		187,564,192	△187,564,192	
有形固定資産等の減少		△446,951,043	446,951,043	
貸付金・基金等の増加		377,649,224	△377,649,224	
貸付金・基金等の減少		△369,437,093	369,437,093	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	△1,311,429	△1,311,429		
他団体出資等分の増加	0			
他団体出資等分の減少	0			0
その他	0	0	0	
本年度純資産変動額	△375,885,905	△252,486,149	△123,399,756	0
本年度末純資産残高	9,588,604,618	14,707,753,599	△5,119,148,981	0

一般会計等 資金収支計算書

自 平成31年04月01日

至 令和2年03月31日

(単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	5,054,419,306
業務費用支出	2,699,791,691
人件費支出	1,137,590,238
物件費等支出	1,515,459,576
支払利息支出	24,790,020
その他の支出	21,951,857
移転費用支出	2,354,627,615
補助金等支出	456,509,672
社会保障給付支出	853,423,596
他会計への繰出支出	1,035,572,677
その他の支出	9,121,670
業務収入	5,201,649,087
税収等収入	4,106,857,480
国県等補助金収入	932,041,423
使用料及び手数料収入	56,970,180
その他の収入	105,780,004
臨時支出	74,090,180
災害復旧事業費支出	74,090,180
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	73,139,601
【投資活動収支】	
投資活動支出	502,208,016
公共施設等整備費支出	185,609,392
基金積立金支出	297,598,624
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	19,000,000
その他の支出	0
投資活動収入	309,153,666
国県等補助金収入	28,049,000
基金取崩収入	260,952,030
貸付金元金回収収入	20,152,636
資産売却収入	0
その他の収入	0
投資活動収支	-193,054,350
【財務活動収支】	
財務活動支出	409,682,122
地方債償還支出	382,906,749
その他の支出	26,775,373
財務活動収入	420,079,188
地方債発行収入	393,500,000
その他の収入	26,579,188
財務活動収支	10,397,066
本年度資金収支額	-109,517,683
前年度末資金残高	343,188,471
本年度末資金残高	233,670,788
前年度末歳計外現金残高	41,784,228
本年度歳計外現金増減額	1,324,287
本年度末歳計外現金残高	43,108,515
本年度末現金預金残高	276,779,303

一般会計等財務書類 注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

②無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

ただし、出資金の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。

なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年

工作物 3年～50年

物品 4年～30年

②無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

………通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

………通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

………通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物（玉城町公金管理運用方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

(9) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の変更

今年度から統一的な基準による財務書類の作成を行なっております。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

該当する事象はありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①一般会計等財務書類の対象範囲は次の通りです

- ・ 一般会計
- ・ 住宅新築資金等貸付事業特別会計
- ・ 山村振興事業特別会計

②地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 -%

連結実質赤字比率 -%

実質公債費比率 7.7%

将来負担比率 56.2%

④ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

該当なし

⑤ 繰越事業に係る将来の支出予定額

3百万円

⑥ 過年度修正等に関する事項

該当なし

(2) 貸借対照表に係る事項

地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額…6,960百万円

(3) 行政コスト計算書に係る事項

該当なし

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 △95百万円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	6,146,590,098円	5,939,498,498円
繰越金に伴う差額	△223,188,471円	-
内部相殺	△19,098,874円	△19,098,874円
繰上充用に伴う差額	26,579,188円	-
前年度の一般会計における、実質収支のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額に伴う差額	-	120,000,000円
資金収支計算書	5,930,881,941円	6,040,399,624円

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	73百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	28百万円
未収債権額の増加（減少）	△1百万円
未払債務額の増加（減少）	- 百万円
減価償却費	△445百万円
賞与等引当金繰入額（増減額）	△1百万円
退職手当引当金繰入額（増減額）	- 百万円
徴収不能引当金繰入額（増減額）	△23百万円
投資損失引当金繰入額（増減額）	- 百万円
資産除売却益（損）	△1百万円
その他（増減額）	百万円
純資産変動計算書の本年度差額	△375百万円

※四捨五入のため、数値が一致しない個所がございます。

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

⑤ 重要な非資金取引

該当なし

全体貸借対照表

(令和2年03月31日 現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	29,351,322,907	固定負債	19,001,326,675
有形固定資産	27,211,992,799	地方債	11,248,381,369
事業用資産	8,582,673,491	長期未払金	0
土地	3,918,694,637	退職手当引当金	176,889,000
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	13,040,351,328	その他	7,576,056,306
建物減価償却累計額	-8,940,394,224	流動負債	1,048,576,585
工作物	1,590,004,877	1年内償還予定地方債	757,584,871
工作物減価償却累計額	-1,031,813,127	未払金	147,848,623
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	54,000
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	59,382,428
航空機	0	預り金	43,108,515
航空機減価償却累計額	0	その他	40,598,148
その他	0	負債合計	20,049,903,260
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	5,830,000	固定資産等形成分	31,147,491,173
インフラ資産	18,130,110,348	余剰分(不足分)	-17,768,435,345
土地	2,483,042,778	他団体出資等分	0
建物	554,292,529		
建物減価償却累計額	-246,304,541		
工作物	24,483,868,138		
工作物減価償却累計額	-9,213,259,866		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	68,471,310		
物品	2,436,689,511		
物品減価償却累計額	-1,937,480,551		
無形固定資産	934,973,448		
ソフトウェア	2,634,436		
その他	932,339,012		
投資その他の資産	1,204,356,660		
投資及び出資金	36,562,200		
有価証券	16,505,000		
出資金	20,057,200		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	93,998,985		
長期貸付金	1,465,849		
基金	1,071,436,219		
減債基金	239,764,866		
その他	831,671,353		
その他	17,632,221		
徴収不能引当金	-16,738,814		
流動資産	4,077,636,181		
現金預金	1,920,596,204		
未収金	343,768,369		
短期貸付金	732,900		
基金	1,795,435,366		
財政調整基金	1,795,435,366		
減債基金	0		
棚卸資産	16,811,039		
その他	292,480		
徴収不能引当金	-177		
繰延資産	0		
資産合計	33,428,959,088	純資産合計	13,379,055,828
		負債・純資産合計	33,428,959,088

全体行政コスト計算書

自 平成31年04月01日

至 令和2年03月31日

(単位：円)

科目	金額
経常費用	9,459,796,304
業務費用	5,047,965,311
人件費	1,914,390,329
職員給与費	1,411,198,247
賞与等引当金繰入額	71,240,579
退職手当引当金繰入額	4,706,000
その他	427,245,503
物件費等	2,874,869,492
物件費	1,718,459,434
維持補修費	231,990,013
減価償却費	917,283,733
その他	7,136,312
その他の業務費用	258,705,490
支払利息	145,223,864
徴収不能引当金繰入額	32,086,526
その他	81,395,100
移転費用	4,411,830,993
補助金等	3,447,208,047
社会保障給付	853,636,596
他会計への繰出金	0
その他	110,986,350
経常収益	1,527,813,224
使用料及び手数料	1,355,692,690
その他	172,120,534
純経常行政コスト	7,931,983,080
臨時損失	81,018,442
災害復旧事業費	74,090,180
資産除売却損	30,601
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	6,897,661
臨時利益	6,050,203
資産売却益	0
その他	6,050,203
純行政コスト	8,006,951,319

全体純資産変動計算書

自 平成31年04月01日

至 令和2年03月31日

(単位：円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		余剰分 (不足分)	他団体出資等分	
前年度末純資産残高	13,926,586,128	31,735,800,499	△17,809,214,371	0
純行政コスト (△)	△8,006,951,319		△8,006,951,319	0
財源	7,509,214,179		7,509,214,179	0
税収等	5,001,283,122		5,001,283,122	0
国県等補助金	2,507,931,057		2,507,931,057	0
本年度差額	△497,737,140		△497,737,140	0
固定資産等の変動 (内部変動)		△406,887,224	406,887,224	
有形固定資産等の増加		637,600,779	△637,600,779	
有形固定資産等の減少		△1,018,716,988	1,018,716,988	
貸付金・基金等の増加		463,487,377	△463,487,377	
貸付金・基金等の減少		△489,258,392	489,258,392	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	△1,311,429	△1,311,429		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
その他	△48,481,731	△180,110,673	131,628,942	
本年度純資産変動額	△547,530,300	△588,309,326	40,779,026	0
本年度末純資産残高	13,379,055,828	31,147,491,173	△17,768,435,345	0

全体資金収支計算書

自 平成31年04月01日

至 令和2年03月31日

(単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	8,610,175,495
業務費用支出	4,198,344,502
人件費支出	1,871,324,742
物件費等支出	1,849,009,792
支払利息支出	145,223,864
その他の支出	332,786,104
移転費用支出	4,411,830,993
補助金等支出	3,447,208,047
社会保障給付支出	853,636,596
他会計への繰出支出	0
その他の支出	110,986,350
業務収入	9,004,150,016
税収等収入	4,995,307,855
国県等補助金収入	2,479,882,057
使用料及び手数料収入	1,355,977,718
その他の収入	172,982,386
臨時支出	74,090,180
災害復旧事業費支出	74,090,180
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	319,884,341
【投資活動収支】	
投資活動支出	938,698,240
公共施設等整備費支出	537,500,156
基金積立金支出	370,821,028
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	19,000,000
その他の支出	11,377,056
投資活動収入	713,763,715
国県等補助金収入	73,240,881
基金取崩収入	363,535,493
貸付金元金回収収入	20,152,636
資産売却収入	0
その他の収入	256,834,705
投資活動収支	-224,934,525
【財務活動収支】	
財務活動支出	778,281,900
地方債償還支出	751,506,527
その他の支出	26,775,373
財務活動収入	620,941,188
地方債発行収入	594,362,000
その他の収入	26,579,188
財務活動収支	-157,340,712
本年度資金収支額	-62,390,896
前年度末資金残高	1,939,878,585
本年度末資金残高	1,877,487,689
前年度末歳計外現金残高	41,784,228
本年度歳計外現金増減額	1,324,287
本年度末歳計外現金残高	43,108,515
本年度末現金預金残高	1,920,596,204

全体財務書類 注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

②無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

ただし、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。

なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年

工作物 3年～50年

物品 4年～30年

②無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっております。）

③所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

………通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

………通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

………通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物（玉城町公金管理運用方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

(9) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の変更

今年度から統一的な基準による財務書類の作成を行なっております。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

該当する事象はありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①全体財務書類の対象範囲は次の通りです

- 一般会計
- 住宅新築資金等貸付事業特別会計
- 山村振興事業特別会計
- 国民健康保険特別会計
- 農業集落排水事業特別会計
- 介護保険特別会計
- 後期高齢者医療特別会計
- 下水道事業会計
- 水道事業会計
- 病院事業会計
- 介護老人保健施設事業会計

②地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

連結貸借対照表

(令和2年03月31日 現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	29,770,376,530	固定負債	19,200,073,563
有形固定資産	27,416,233,124	地方債	11,346,815,445
事業用資産	8,782,078,224	長期未払金	733,928
土地	4,028,607,517	退職手当引当金	276,467,884
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	13,524,391,016	その他	7,576,056,306
建物減価償却累計額	-9,336,490,817	流動負債	1,100,533,856
工作物	2,523,533,336	1年内償還予定地方債	774,178,874
工作物減価償却累計額	-1,963,792,828	未払金	171,956,987
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	54,000
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	69,645,060
航空機	0	預り金	44,100,787
航空機減価償却累計額	0	その他	40,598,148
その他	0	負債合計	20,300,607,419
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	5,830,000	固定資産等形成分	31,707,337,191
インフラ資産	18,130,110,450	余剰分(不足分)	-17,850,910,253
土地	2,483,042,880	他団体出資等分	0
建物	554,292,529		
建物減価償却累計額	-246,304,541		
工作物	24,483,868,138		
工作物減価償却累計額	-9,213,259,866		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	68,471,310		
物品	2,474,567,173		
物品減価償却累計額	-1,970,522,723		
無形固定資産	960,060,512		
ソフトウェア	26,987,572		
その他	933,072,940		
投資その他の資産	1,394,082,894		
投資及び出資金	40,562,200		
有価証券	16,505,000		
出資金	24,057,200		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	94,901,071		
長期貸付金	1,465,849		
基金	1,256,260,367		
減債基金	239,764,866		
その他	1,016,495,501		
その他	17,632,221		
徴収不能引当金	-16,738,814		
流動資産	4,386,657,827		
現金預金	2,047,401,536		
未収金	378,929,108		
短期貸付金	732,900		
基金	1,936,227,761		
財政調整基金	1,936,227,761		
減債基金	0		
棚卸資産	19,840,372		
その他	3,526,327		
徴収不能引当金	-177		
繰延資産		純資産合計	13,856,426,938
資産合計	34,157,034,357	負債・純資産合計	34,157,034,357

連結行政コスト計算書

自 平成31年04月01日

至 令和2年03月31日

(単位：円)

科目	金額
経常費用	11,475,452,020
業務費用	5,537,321,376
人件費	2,094,282,328
職員給与費	1,589,587,037
賞与等引当金繰入額	72,596,833
退職手当引当金繰入額	4,706,000
その他	427,392,458
物件費等	3,158,017,613
物件費	1,975,130,654
維持補修費	237,594,517
減価償却費	938,149,335
その他	7,143,107
その他の業務費用	285,021,435
支払利息	146,481,435
徴収不能引当金繰入額	32,086,526
その他	106,453,474
移転費用	5,938,130,644
補助金等	4,971,190,533
社会保障給付	853,636,596
他会計への繰出金	2,143,788
その他	111,159,727
経常収益	1,839,504,122
使用料及び手数料	1,634,705,800
その他	204,798,322
純経常行政コスト	9,635,947,898
臨時損失	81,018,442
災害復旧事業費	74,090,180
資産除売却損	30,601
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	6,897,661
臨時利益	6,050,203
資産売却益	0
その他	6,050,203
純行政コスト	9,710,916,137

連結純資産変動計算書

自 平成31年04月01日

至 令和2年03月31日

(単位：円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		余剰分 (不足分)	他団体出資等分	
前年度末純資産残高	15,148,576,287	32,438,555,987	△17,289,979,700	0
純行政コスト (△)	△9,710,916,137		△9,710,916,137	0
財源	9,292,716,414		9,292,716,414	0
税収等	5,500,946,304		5,500,946,304	0
国県等補助金	3,791,770,110		3,791,770,110	0
本年度差額	△418,199,723		△418,199,723	0
固定資産等の変動 (内部変動)		△335,914,642	335,914,642	
有形固定資産等の増加		667,598,373	△667,598,373	
有形固定資産等の減少		△1,039,582,590	1,039,582,590	
貸付金・基金等の増加		535,337,470	△535,337,470	
貸付金・基金等の減少		△499,267,895	499,267,895	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	△1,311,429	△1,311,429		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
その他	△48,515,107	△183,140,005	134,624,898	
比例連結割合変更に伴う差額	△824,123,090	△210,852,720	△613,270,370	
本年度純資産変動額	△1,292,149,349	△731,218,796	△560,930,553	0
本年度末純資産残高	13,856,426,938	31,707,337,191	△17,850,910,253	0

連結財務書類 注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

②無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

ただし、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。

なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年

工作物 3年～50年

物品 4年～30年

②無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5年）に基づく定額法によつています。）

③所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

………通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

………通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

………通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物（玉城町公金管理運用方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

(9) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の変更

今年度から統一的な基準による財務書類の作成を行なっております。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

該当する事象はありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①連結財務書類の対象範囲は次の通りです。全体財務書類までの範囲は割愛しています。

() 内は連結の方法、比例連結の場合は連結割合を記載しております。

▪ 三重県市町総合事務組合

一般会計（比例連結 3.45% 29市町均等割り）

共同研修特別会計（比例連結 3.45% 29市町均等割り）

共有デジタル地図特別会計（比例連結 3.45% 29市町均等割り）

物品等入札参加資格特別会計（比例連結 3.78%）

消防救急無線特別会計（比例連結 0.51%）

公平委員会特別会計（比例連結 5.31%）

※総務省からのQ&Aより「退職手当にかかる基金の持分相当額がマイナスとなる団体は、すでに持分相当のマイナスが一般会計等財務書類に計上されていますので、上記の計上作業は不要となります。」と記載があり、当町は該当するため含めておりません。

▪ 三重県後期高齢者医療広域連合

一般会計（比例連結 1.08%）

後期高齢者医療特別会計（比例連結 0.72%）

▪ 伊勢広域環境組合（比例連結 10.29%）

▪ 三重地方税管理回収機構（比例連結 2.05%）

▪ 度会土地開発公社（全部連結）

▪ 玉城町社会福祉協議会（全部連結）

②地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。